

# 「文化」の北緯

——戦時期日本における「北方」イデオロギーの発生とその論理——

木名瀬 高嗣

東京大学大学院

実在は一に統一せられていると共に対立を含んでおらねばならぬ。  
(西田幾多郎『善の研究』)

してみたい。

## 1. はじめに：視角と対象

本論に与えられた位置付けは、「アイヌ民族イメージ」云々という特集のなかのひとつということであるが、あえてアイヌそのものに関する問題を迂回することから始めたい。ここでは、アイヌ民族および北海道をめぐる国内的な状況に関する事柄として、昭和戦時期においてあらわれた「北方」という地域認識について検討する。

日本の帝国主義が新たな対外的拡張に向かって突き進む1920年代後半以降の時代は、同時に日本の国内的な枠組みの再編が進行した時代でもあった。そのような時期にあって、近代日本最初の「内国植民地」北海道をめぐる状況もまた大きな転換点を迎えていた。このことはまた、アイヌ民族をめぐる状況にも同様にあてはまる。とりわけ、この時期のアイヌの取り扱い方で重要なのは、海外植民地異民族への先行事例としての性格である。帝国の版図の拡大に従って統治の対象となる異民族が増えてゆくなか、それら帝国内異民族と比べてとき、言語、宗教、教育、戸籍、参政権などの社会文化的な面において「日本国民」に同一化した度合が圧倒的に高いと認識されていたアイヌ民族は、そのことゆえに日本の異民族統治の雛形としてしばしば言及・参照されていた〔高木1993、同1994〕。

アイヌという異民族の存在が、単一のナショナルな枠組みに回収されつつも、新たな認識体系の下に置かれていく過程は、同時に北海道という地域が植民地的外部性を失いながら日本の「地方」として再編されてゆく過程と並行関係にある。ここで取り上げる「北方」論に現れる「北方」とは、単に北海道・樺太・千島、そして東北という「内地」北部、さらには満州・シベリアという北に位置する「外地」など、ある明確なバウンダリーによって画定された領域を指して使われるというよりも、日本の北側に広がる領域という開かれたニュアンスを帯びたものであり、いわば遠心的な志向を持って表象された「フロンティア」である。こうした地域認識が、帝国と植民地の総体的な展開過程においてどのような意味を持ったのか。また、そこに生活する「北海道人」のアイデンティティや、北海道の地方知識人の「北海道文化」論のなかに、どのように反映しているのだろうか。本論はこうした問いのすべてに答えるものではないが、当時の文化政策など「北方」論が形成される時代状況やその背景にある思想的な問題のいくつかを呈示し、「北方」をめぐる言説の孕んでいたイデオロギーの相貌を照らし出すことで、上述の問いを考える手がかりを導き出

## 2. 「北方」イデオロギーの時代背景

近代日本初期における北海道の位置付けは、近世後期以来の対露関係とりわけ国境の策定とその防衛という視点からなされてきた。初期の北海道・樺太・千島に対する開発政策とアイヌ民族に対する「同化」政策は、この地域をより安定的に「内国化」しようとする志向性を孕むものであった。これが日清・日露戦争を経て、台湾領有（1895年）以降の海外植民地の拡大という要素が加わることによって、北海道はそれらに対する先行事例としての位置付けを持つことになる<sup>①</sup>。海外植民地との関係で相対的に見れば、この時点ですでにある程度「開拓」政策が進展していた北海道は、植民地的外部としての意味を弱めつつあったと言える。ところが、1920年代後半以降の対中国強硬外交から「満州国」建国（1932年）を経て、満州・シベリアの経営が日本の政治・外交上の課題として重要視されるようになるなか、日本の「北方」は再び対外的関係において重要な位置付けを与えられ、北へと広がる「外地」につながる前線としての北海道・樺太・千島の意味が再び認識される機運が生まれた。

折しも、世界恐慌以後に起こった資本主義秩序の構造的変動は、日本の大陸強硬外交および海外植民地の拡張を方向付け、やがて世界戦争にまで至る総力戦体制を準備していくこととなったが、対外的のみならず国内的にも、大陸外交に伴った国防力強化のために、深刻化しつつあった農山漁村の疲弊救済を視野に入れた「国民生活」の安定が課題として重要視されるようになった。北海道においては、1927年から北海道庁によって始められた第二期拓殖計画は、20年間で9億6000万円を投下して農業経営の拡大と資本の誘致を図り、北海道の総人口600万人を達成することを目指していた。現実には、満州事変後には北海道への移民数が減少の一途をたどり、それまで年に1万人以上が移民案内所を経て渡道していたのに対し、1936年以後は3000人を、1940年には1000人を割るまでに至った。移住植民地としての北海道の意味が弱まっていくという流れ自体は変わらず、結果この拓殖計画そのものがほとんど実を結ばないままに戦時経済に突入することになる。

北海道の知識人たちが1930年代頃から「北方」という言説を通じて北海道の重要性を力説するに至る背景には、単に対外的動向のみならず、こうした時代における道内の閉塞した社会経済動向とそれを梃子とした「地方」への認識の高まりがあった。とりわけ、1910年代頃からの地方改良

運動を通じて展開されてきた郷土主義教育は、第一次世界大戦後に北海道を襲った深刻な不況の波に反応するかたちで一層力が入られるようになり、やがて1920年代以降の拓殖計画を通じた北海道発展の機運とも連動しながら、次第に浸透していったのである。

日本の「北方」をどう認識するかという関心がより一般化するのには、おおむねこうした時代背景と符合する。「北方」をキーワードとした書誌は、1928年の末松保和『近世に於ける北方問題の進展』[末松1928]を嚆矢とするが、1930年代後半以降、とりわけ第1次近衛内閣のもとで日・満・支三国による「東亜新秩序」構想が打ち出されるなど大陸をめぐる政策・外交がクローズアップされる頃には、その傾向がより顕著になった。1937年には北海道帝国大学に北方文化研究室が設置され、1939年から『北方文化研究報告』が発刊されている。

さらにここへ、「南進」「北進」をめぐる軍事上の議論が関連してくる。1939年1月に近衛文麿内閣が総辞職したのち、ドイツ・イタリアとの同盟か英米との協調かをめぐって、日本の外交路線には対立が見られた。それが、ドイツ軍のオランダ侵攻（1940年5月）とパリ占領（同年6月）を境に、日独伊三国軍事同盟（同年9月調印）への流れを強めるとともに、仏印・蘭印の植民地体制の弱体化を突く形で、同年9月の北部仏印進駐にはじまる「南進」路線が採られるに至った。そうした流れのなかで、「東亜新秩序」論はやがて「大東亜共栄圏」構想へ拡大し、それを支える国家革新のための「新体制運動」とその一環としての新しい「国民文化」創造が、1940年7月に成立した第2次近衛内閣と「大政翼賛会」（同年10月発足）によって喧伝された。一般には、1941年4月の日ソ中立条約が締結されたことにより日本の「南進」方針がほぼ決定づけられたとされるが、同年6月の独ソ開戦を契機として「北進」論は再び浮上する。そしてここでもまた、対ソ戦略さらには対米戦略上の基地としての日本の「北方」の重要性が意識されることになる。また、軍事的な「北進」は、1942年6月のアリューシャン侵攻をピークとしてそれ以後は後退した（1943年5月アッツ島で米軍に敗北、キスカ島守備隊は撤退した）が、とくにこの前後には「北方」に関連した著作の出版や研究組織の発足が目立つ<sup>20</sup>。

学術的なレベルでの「北方」をめぐる関心が、このような政治的動向と直接的な連関性を持っていたことを示すものとしては、1939年に東京で発足した「総合北方文化研究会」の存在が注目される。同会会長は、発足当時に平沼騏一郎内閣の文相であり対ソ戦略の専門家とも目されていた皇道派の重鎮・荒木貞夫である。同会が機関誌として発行していた『北方研究』には、こうした中央の知識人のほか、北海道の地方知識人も多く寄稿しており、それらの論文にはこの時期の「北方」論の諸相がうかがえる資料が少なくない。

ここで取り上げる「北方」をめぐる言説は、軍事戦略上の議論と深く関わっていたこと自体が批判的言及の対象とされることもある<sup>21</sup>。こうした批判がまったく的はずれだと筆者は思わない。しかし、日米開戦以後は南進政策に大きく傾斜していく時局の全体から見れば、これらの「北方」論は決して多数派の言説ではなく、政策全体に与えた実際的影響などを勘案すれば、あまりに事大主義的な批判は避けたいところである。

また同時に、そうした側面からのみ見ることは、これらの言説が持つ意味を戦時期に特殊な問題として矮小化することにもなる。以下に見るように、「北方」の重要性を説く論者たちに共通していたのは、「北方」的なるものが高度な精神性に裏打ちされた文化を生み出す、ということを強調した点にあり、総体としてみれば観念的傾向が顕著であった。戦時期という時代背景を持って形成されたこれらの言説あるいは地域認識のあり方には、実はその後の北海道をめぐる文化論の基調となるモチーフが多く見出される。これについて、『北方研究』の諸論文からいくつかを取り上げて次節で検討する。

### 3. 「自然」と「技術」：「北方」イデオロギーの論理

「総合北方文化研究会」の会長に就任した荒木は、『北方研究』の創刊号（1939年8月）に自ら寄せた「発刊の辞」で、北方問題は「国策遂行上極めて重大であるのみならず、畢生の事業として選ぶに足るもの」であると述べている[荒木1939]。それはいかなる「重大」性なのだろうか。例えば同号の「巻頭言」は、これまでの日本では「南方に関する関心、知識などは比較的多いのであるが、北方に関してはその知識の度が実に寡い」と批判し、「果して北方とはそんなに厭はしい、氷と朔風にのみ閉ざれたところであらうか」と問題提起した上で、以下のように主張する。

文化は歴史の上から総じて温帯より寒帯へ、即ち南方より北方に移行しつつあることを示す。北方は南方の単なる止揚としてのみならず、その質的変換を行ふものであり、明日の日本民族の根幹は北方に基礎を持ち、叡智と肉体の結実を与へるものである。

文化は南から北へ発展する、しかもそれが高度な「精神」（＝「叡智」）と結びつくという基調は、その後も数々の空虚な精神論的言辭を残したことで知られる荒木のみならず、多くの「北方」論に共有されるものである。しばしばこれらの「北方」論は、厳しい「自然」の克服を通じて陶冶される「精神」に基づいた文化の創造、というモチーフを有していた。

こうした問題意識の形成には、当時「快進撃」の最中にあったナチスの影響が小さくない。例えば、同誌3号（1940年7月）の「巻頭言」では次のように主張される。

ドイツの電撃作戦は今や世界の注目の的となつ

てゐる。ドイツは何故に強いのか？ 等の問題も提起されてゐるのだが、これは文化的に観ても極めて興味ある事柄である。民族の強力はそれぞれの持つ科学の力に比例するなどとも云はれるが科学のみならず、それを保持する精神力、換言すれば精神文化の存在も亦検討されねばならぬ。(中略) 北方的性格の優位性はナチ代表者等の説くところであるが、我々はドイツの優勢に対して、新に北方的性格を吟味してみなければならぬ。苦難に対しても抵抗の姿を更へない不撓の精神、その文化的創造の過程を分析してみなければならぬ。

幼少時を旭川で生活し、その後も北海道と深い結びつきを持った芸術家・加藤顕清（当時は総合北方文化研究会の学術部員として、主に文化政策の分野を担当していた）は、同じく創刊号に寄せた「北方研究の現代的意義：北方文化論序章」において、「世界文化の中心の移動の方向」はギリシャ→ローマ→ゲルマンへと、「実に南方より温帯へと、大体に於いて北方に進む傾向の中に見出すことが出来る」と述べ、「北方の自然は人間に豊かな健康的精神を附与する」としている〔加藤1939：24〕。対するにフランスを「温帯の自然に囲繞されて、全く開発しつくされたその中に食傷しきつた民族の典型」として見出されているのも、時局の反映が伺われる。

同誌の編集発行人であった市川為雄は、同誌4号（1941年2月）の「北方主義理論と南進論」において、「我が日本民族が歴史的、文化的に見て北進性に貫れて来た」と歴史を回顧し、「北方」の「困難なる条件」の克服は「北方人や北方民族の間にある不屈な精神と、創造的建設の民族的優位性を涵養して来た」とする。さらにこれについて、ナチスドイツにおけるイデオログの1人・ローゼンベルクの著を引用しつつ次のように論ずる。

北方民族の強韌性と意欲は自然との葛藤の中に育まれて来た。北方民族の歴史は自然との闘争に終始したといつても過言ではない。(中略) 人間の歴史を顧みる時、何一つとして技術に関連してゐないものはない。否、人類発展の歴史は、この技術の発達に規定されてゐるといつても過言ではない。即ち技術が高度化せば化す程、人類の発展は倍加されるので、技術の発達はやがて輝しき文化の土壌を形ちづくるのである。〔市川1941：65〕

このような「技術」を媒介として創造される文化は、具体的な生産的労働や生活実践と結びつくことで「総合的な性格を持つものともされていた。このような「総合的な文化の範として、多くの「北方」論のなかでしばしば言及されたのは、「科学的」「合理的」であるとされたドイツの文化である。この「総合的な文化」という考え方は、大政翼賛会体制下での文化政策において、官僚制や学問における専門主義や大衆からの遊離を打破することによって、

共同精神を持った強い集合体として「国民」および「国民文化」を作ろうとする際の目指すべき方向性とされていた<sup>(4)</sup>。

しかし、単なる時局の反映というだけで片づけられる問題ではない。この観念論的な色彩の濃い理論構成には、この時代の日本において広範な影響力を持った西田幾多郎の哲学の反映を読みとることができるのであり、この点を見たとき、同時代の国内における文化思想との連関性が浮かび上がる。加藤はまた、西田の思想における「無の概念」に言及しつつ、西欧的な「機械主義乃至合理主義」を「非合理主義乃至神秘主義」と弁証法的に統一して発展する可能性を、「無の概念」に象徴される「東洋思想」に見出している〔加藤1939：21〕。このような発展は「閉鎖的な民族主義」によらない「世界性」をとまなうものであり、この方向にこそ「日本民族の新なる発展」がある。そして、「北方文化」の発展はこうした意味での「日本精神の真の発揚」を約束するものであり、「現代の混乱に解決を齎らす自然的歴史的條件に富むもの」である、と主張する〔加藤1939：23-24〕。

これは、「自然」がそこに生活する人間の精神構造を決定するという単純な環境決定論ではない。そもそも「自然」は、人間の主観から独立した客観的実在とされているわけではない。一方で、意識現象によって「自然」を統一する「主体」は、いわば「唯一の実在」というべき所与のカテゴリであり、それは「自然」を媒介として発展するとはいえ、タブラ・ラサの状態から「自然」の環境によって創出されるものとは見なされない。この意味において、「主体」は実践的自由性を有する。ここで「自然」と「主体」は閉じた有機体のように結びついているというよりも、矛盾や葛藤を含んだ対立的なものとして呈示されている。そして、両者を結びつけているのは、その矛盾を弁証法的に総合しより高次の発展を生成する契機を孕んだポイエシスの理性と、その発露としての「技術」である。

これらの議論においては、精神の外化としての「文化」は、空間的限定をのりこえつつ遠心的に発展し、いわば「無限の統一」に向かう性向を帯びたものとして想定されている。その発展プロセスは、対立する二項における弁証法的展開という形をとっている。これは、単に「南」に対する「北」の優位性を説くというシンプルな構成からなるわけではない。例えば、大政翼賛会文化部の創設とともに文化部長に就任した文学者・岸田國士は、同誌5号（1941年9月）に「北方文化に就いて」と題する小論を寄せているが、岸田はこのなかで次のように述べている。

啻に、我が国の国土が東北地方はもとより、北海道、樺太、千島と北方に於いて益々其の重要性を加へて居ると言ふことからだけでなく、又満州国との関係からだけでなく、更に支那大陸、南方諸国をも含めた大東亜の諸民族を指導すべき地位に置かれた我が日本国民の、其の實力としての文

化能力を培養し、新しき日本文化を建設するに当つて、上に触れた北方文化の特質長所を取り入れ之を伸ばすことは今日極めて必要なことだと思ふのである。従来発展し来つた南方の文化の美点と新しく採り入れらるべき北方的文化の長所とが渾然一体として耕される時、其處にこそ新しき日本の健全なる文化が培はれるであらう。[岸田1941：8-9]

日本文化の基調となつてきた「南方文化」は「明るく開放的で華か」である反面「其の純粋性・特異性を失つて雑駁なものになり勝ち」であるのに対し、「北方文化」は「重たく隠棲的」だが「比較的他の異質的なものから汚されず、長く其の伝統を墨守して純粋性を保存し来つて居る」ために、「純粋な、伝統的な、重厚でガツチリと根強く耐久な特質」を持っているという。このように、「南方」が「開放的」であるがゆえに物質的な豊穰性や経済的な発展・拡大と結びつき、それに対する「北方」が、その対極にある苛酷な環境によって内省的で峻厳な精神性をもたらす、という対比は、多くの「北方論」に共通している。ここには、「北方」的なものを評価し、それが新たな「国民文化」の建設に重要であると位置付けるが、同時に「北方」的なものによって文化を画一化しようというのではなく、「南方」的なものも含めた多様な要素の総合によって「新しき日本文化」を構築しようとしている志向が伺える。

岸田は、こうした「総合的」な性格を持った文化政策を、官僚化されたある一つの専門部門としてではなく、「政治家が悉く一国の文化といふものを、頭の中に考へながら、政策を樹てて行く状態」[岸田・島木1940：173]を理想するものであった。これは、しばしば「政治の文化性」という言葉で表現されたが、次節で述べるように、岸田の創案ではもとよりなく、当時の知識人の間である一定の普遍性をもって展開した言説群の一局面にすぎない。そこで次に考えたいのは、岸田らが推進に加わっていた当時の文化政策およびその思想的な構成と、ここで問題としている「北方」論との関連についてである。とりわけ、近衛新体制下での文化政策を支えた思想的背景を省察するとき、日本主義的イデオロギーの宣布をもって帝国拡張の絶対的原理とする皇道派的な画一主義とは同一視できない、ある種の多元主義への方向性がそこに読みとれるのである。

#### 4. 文化政策と「多様の統一」

岸田の大政翼賛会文化部長就任にあたっては、近衛文相内閣では近衛のプレーン団体となる「昭和研究会」（1933年10月発足）の中心人物の一人であった哲学者・三木清の強い影響力が働いたと言われている[酒井1992]。前節の岸田の文化政策の思想には、三木のそれと一体であると言ってもよいほどの共通性が見られる。三木は「文化政策論」において、「文化」とは「与へられたもの、自然のものに

働き掛けて人間が作り出すところの一切のもの」であると定義する。それは文学や美術のようなものだけではなく「寧ろ厚生に関することであり、また特に科学であり、教育であり、宗教である」と説き、抽象性に陥らない「文化の総合的な概念」を確立せねばならないとする。さらには、そうした政策の主体たる政治には「文化政策が生長し得る雰囲気或は環境」、すなわち「文化性」がなくてはならない、という[三木1940：6-7]。

昭和研究会には、三木に限らず、マルクス主義の影響を強く受けた革新左派系の知識人たちが少なからず参加しており、彼らのなかには、単に時局に迎合したにとどまらず、時代状況への積極的な参与を通じた「変革」を志向していた者が少なくなかったともいう[廣松1989、米谷1997、同1998]。それら左派系の人々にとって「東亜新秩序」は、矛盾をきたしつつあった日本資本主義の自己変革と、全体主義的な方向性によらない日中「提携」の可能性を示すものとして受け入れられたのであった。もちろん、そうした彼らの志そのものが、やがて「大東亜共栄圏」イデオロギーという戦時の思考のなかに融解してゆく方向性を内包していたことは承知の通りである。しかし、総力戦体制に向かう時代状況における文化政策には、全体主義的な時流に一見相反するかのような多元主義の志向が胚胎していたという事実には注目してよい。そして、それが含意する政治性を正しく見なければなるまい。三木の思い描く文化政策の理想像にはそのことがはっきりと看取される。

単に科学や技術の場合についてのみでなく、あらゆる文化について、その普及は国民を単に文化の受用者にするといふことでなく、また彼等をめいめいの範囲における文化の創造者にするといふことでなければならぬ。(中略)どのやうに小さなことについてであれ、すべての国民に創造の喜びをもたせることが文化政策の目指すべきことである。かやうにして「国民的天才」が掻き立てられ、「国民文化」といふものが形成されるに至るのである。[三木1940：11]

統制が画一主義の弊に陥らないやうに警戒しなければならぬ。統一や一元化は必要であるが、それは画一主義と同じではない。画一主義はむしろ我が国の文化政策がこれまで永い間陥つてゐた弊であつて、これを匡正することが却つて新しい文化政策の任務であると言ひ得るであらう。画一主義は文化を貧困にするものであり、従つて文化政策の本来の意図に反するものである。統一は多様の統一であつて真の統一であり、真に強力になり得るのである、内容のない統一は統一でさへない。文化といふものは実に豊富なものである。その豊富さに対する理解が文化政策の前提である。[三木1940：14]

三木はこれに続く部分で「一即多、多即一の弁証法」が「文化政策にとつても原理でなければならぬ」と述べている。こうした西田哲学＝京都学派的なタームは、直接に西田の薫陶を受けた三木は言うに及ばず、「東亜新秩序」から「大東亜共栄圏」に至る時代のイデオロギーを支えた知識人たちの言辞の随所に散見されるものだ。この「多様の統一」という文化政策モデルは、のちの「近代の超克」論や「世界史の哲学」などと同様、列強による植民地分割に立脚した西欧的「近代」を批判し、多元主義的な「現代」を展望する「世界史的立場」から帝国日本の歴史的使命をとらえ返そうとした思考枠との同時代的連関の下にある。この時期の「北方」論および国内の「地方文化」論についてもまた、こうした思想的影響圏を考慮に入れて読解する必要がある<sup>6)</sup>。

前出の加藤はまた、『北方研究』4号の「北方主義理論考」において、「北方主義」は単なる地方主義を超越した世界性を有するものであり、そうした広がりを持つという意味で「人間の進歩解放と云ふ歴史的要請」[加藤1941:7]を担うという理想主義的なものであるとする。それはまた、領土拡張・資源獲得という政治的経済の対象のみにとらわれた「旧体制的植民政策的理念」ではなく、「文化政策」的内容を多分に含むものであるところに時代的意義がある、と述べる[加藤1941:5]。具体的には、「北方的自然の閉鎖性を打破して人間文化に開放する」ために「高度な技術高度な科学」が要請され、しかもそれを「生活化」することが不可欠であるとする[加藤1941:6]。

これらの議論は、このように欧米列強の植民政策への批判という性格が強い。それに対して日本の対外政策については、「支那事変」の歴史が「近代戦は武力闘争に終始するものにあらずして、同時に文化闘争の必須なること」を自覚・反省せしめたものであると位置付けられ、南方政策の確立においては「列強帝国主義支配に対する抗戦或ひは解放への戦ひ」[『アジア人のためのアジア』建設]のために「政治的文化性」が不可欠である、と加藤は説く[加藤1941:12-13]。ここでモデルとして参照されるのは、ソビエト連邦の民族政策である。それは次のように評価される。

かくの如くソ連が独自の民族政策に依つて達成せんとする国際的意義は、先づ辺境における後進諸民族国の人心を獲得し、かくして列強の自己に迫る防衛線を確保強化し更に国際情勢の展開と隣接諸民族国における民主々義的發展条件の成熟過程とにおいて、自己の理念を達成せんとすることにあるのである。[加藤1941:15-16]

ソ連の民族政策がこうした理念を完全に遂行しているか否かについては留保しつつも、それが欧米列強による植民政策に対して優位に展開しつつある、と加藤は述べる。その上で、日本がアジアに「真にわれらアジア人のための共栄圏」を確立するためには、英米を中心とした帝国主義を

打破しつつソ連の民族政策の進出にも対抗しうるような指導力実力を獲得しなければならないとし、そのためには日本の対外進出論が「全てその根底に於いて文化政策に基調を置けるところのもの」でなければならない、と主張する[加藤1941:16]。

「多様の統一」に基づいた文化政策という考え方は、このように対外的ヴィジョンにおける多元主義的な志向をあらわしたものであったが、同時に国内的にも、多様な「地方文化」への視点を含むものであった。高度国防国家建設という時代的文脈においては、当然ながら中央の文化のみならず地方にある文化にも目が向けられた。大政翼賛会文化部は、1941年1月「地方文化新建設の理念と当面の方策」を発表し、全国民的な基礎の上に建設される新文化という目標を掲げた。そしてこれは、地方的多様性の画一化を目指したものと言うよりも、これに共鳴する各地の地方文化人の主体的な参加を得て、地域社会の生活文化向上を目指す運動として各地に展開した。翼賛体制下のいわゆる「地方文化運動」である。

個々の「地方文化」は、新たな「国民文化」の創造に向けて動員されていったわけであるが、「国民文化」という全体に「画一」化されることなく「一元化」されるというとき、そこに想定されているのは、やはりここでもまた「弁証法的」な総合である。こうした多元主義的な側面を持った文化政策は、地方文化の豊かな文化的多様性を正当に評価しその共存を図るとともに、それらを「国民文化」という全体の構成要素として位置付けることで、末端からナショナリズムを支えるものとして機能させるという側面も持っていた<sup>6)</sup>。そして、このような個の対立の矛盾を克服する歴史によってもたらされた高次の「内面的統一性」は、やがて「八紘一宇」の理想を具現したトランスナショナルな協同体へと拡大する可能性を秘めたものとして位置付けられていくことになる。

## 5. 「北海道文化」の「北方」性

一般に昭和初期の地方文化運動は、中央からの文化建設のスローガンに各地の「文化人」層が呼応・共鳴したものであったとされる。各地の地方文化運動は、必ずしも中央の文化理論をそのままに反映していたわけではなく多様な展開相を見せたが、北海道におけるそれは、北海道帝大などのアカデミズムあるいは行政の中心に近い、それだけに「権威ある」人々によって構成された翼賛会支部の主導によって展開されていたことに留意すべきである[札幌市教育委員会(編)1997]。いわば「上からの」地方文化運動であったことは、大政翼賛会を支えた中央の文化理論が、北海道の側における文化運動の言説のなかにより直接的に反映することにつながっていたと言えるだろう。この観点から、北海道の知識人による「北方」イデオロギーの言説をとらえるために、この時期の北海道における人文社会科

学分野で広範な影響力を持った植民政策学者・高倉新一郎の「北海道文化」論について検討する。

1941年11月、大政翼賛会北海道支部（1940年11月発足）に北海道文化委員会が、高倉新一郎、河野広道ら全10名の構成で設けられ、翌1942年1月にパンフレット『北海道文化建設の根本理念とその方策』〔北河編2000：447-457〕が発行された。北海道帝国大学農学部助教授（当時）として、同委員会のなかでもとりわけ理論的に強い影響力のあった高倉新一郎は、前述の『北方研究』の7号（1942年10月）にも「北方文化建設のために」と題する論考を寄せている。そこでは、「北方」の重要性として「国防上の地位」「資源」「文化的役割」が挙げられ、その三者の一体化によって「北方に課せられた使命を達成せしむる」とされる。特に最後の「文化的役割」については、「恵れぬ生活」に鍛錬されることで「逞しい体力」が、また「絶えざる自然との戦」によって、発達した「知能」、忍耐と内省による「倫理性」、鋭い「感覚」がもたらされ、「従来よりも新しく高い文化が生れる」と述べられる〔高倉1942b：2-3〕。

この時期に数多く著された高倉の「北海道文化」論は、こうした「北方」イデオロギーが強く反映されたものであった。それをよく示す著作としては、「北方叢書」の1冊として1942年に出版された『北海道文化史序説』が挙げられる。ここでの高倉の語りには、北海道および「北海道人」が日本文化の建設・発展において果たすべき固有の役割についての強い主張が内在する。同書のなかの以下の一節は、彼の「北海道文化」についての考え方を端的に示すものである。

北海道の開拓は自然との戦であつた。人々は新しい天地を伐開いて新しい生活を築かんがためにあらゆる戦を戦つた。それには高度の智力と技術を必要とした。開拓の過程に於て頭脳が磨かれ、肉体が鍛へられ、そして開拓精神とも言ふべき積極的気魄が養はれた。欧羅巴に於ても亜米利加に於ても、北進したのは文化であつて民族ではない。（中略）ところが北海道文化の建設者は、南方に於て日本文化を築き上げたその民族の子孫なのである。南方生活に耐へたものが又北方の生活に耐へようとしてゐるのである。南方の明るい太陽の下に育まれた明るさと情熱の上に、北方的な理性と厳肅な内省が加らうとしてゐるのである。〔高倉1942a：75-76〕

「開拓精神」あるいは「拓殖精神」というタームは、先述した第二期拓殖計画という政策的背景の下、昭和期以降の北海道において盛んに喧伝されるようになったスローガンである。人間の「内面」の形成を自然の「風土」との関わりにおいてとらえる視座は、すでに大正期の「郷土」教育において先取りされていたものと言えようが、昭和期の「開拓精神」論には、そうした風土論・郷土論からの離陸

がある。高倉は同書の序章で、文化は「其の民族の他民族に対する地位の認識の指標」となるものであるとした上で、次のように述べている。

今日我が国に於て文化史が俄に勃興して来たのは、一は従来経済関係のみを以て人類発達唯一の基礎なりとして説明せんとした唯物史観に嫌らずして、経済以外の他の文化、即ち唯物史観に於ては上部構造だと解した宗教等も亦、経済と同じ重さに於て人類の発達に作用してゐるものだとする文化史観が新しく台頭したといふ史学の方角にも拠るのであるが、一はそれが民族反省の手段として役立つからである。従つて今日に於ては文化史は一の専門家の一任させて置く様な科学の一部門ではなくして、今日我が国の指導者となり、又其の方角を決定する重任を持つ知識階級の一つの教養として、其の専門の如何に拘らず関心を持たざるを得ないものなのである。私が北海道文化史を説かうとするのも亦、かうした目的からである。即ち日本文化史の一部をなすところの北海道文化史を説くことによつて、我が国に於ける北海道の重要性を認識し、以て其の文化を高めることの如何に重要なかを自覚せんとするものである。〔高倉1942a：4〕

高倉がここで述べているのは、物質的な生産諸関係によって構成される下部構造が人間の精神文化的形象の発展を規定するとして唯物史観に代わって、精神活動に独立した発展のプロセスを認める歴史観が（京都学派などによって）台頭していることへの共鳴である。こうした観念論において想定される精神活動の「主体」は、「自然」との矛盾克服という「戦」によって陶冶されるものではあつても、単純に「自然」によって因果律的に構成されるという規定関係ではない。繰り返しになるが、このような主体は「自然」の空間的バウンダリーを超えてトランスナショナルに拡大する契機を孕む。帝国主義的な「開拓」を人間の「主体」性の発揚およびその弁証法的発展として位置付ける理論枠は、このような同時代の文化言説によって与えられていたものである。

人間理性の発展の歴史としての「文化史」を認識することは、「民族反省の手段」としての重要性が認められるがゆえに、日本の指導層にとって必須の「教養」である、と高倉はいう。この意味で、「北海道文化史」はまごうかたなき「大和民族」の発展史の一部として描かれ、その植民が「文化」を、そして「歴史」をもたらしてきたという認識は微塵も疑われない。曰く、「日本の中央大和の地に、八紘一宇の大理想を具体化した建国の聖業が完成した二千六百年以前、辺疆の地北の島々は、未だ深い原始生活の内に眠りつゝけてゐた」、そして「北海道・樺太に歴史が始つたのはそれから約一千年も後のことである」〔高倉

1942a:102]。「真の文化は大和民族の手によつて始めて建設された」「即ち北海道が日本文化圏内に入った時に始めて延び得べき文化の種子が芽生えて来た」[高倉1942a:68-69]。そのような「大和民族」の文化の「発展」性は、「南方や大陸からの頻繁な文化交流と高い文化の刺戟」[高倉1942a:44]を通じて形成されてきたものとされる。「開放性」とそれに基づく「発展」性は、しばしば「南方」文化的な特質として語られていたことに留意しよう。そして、そこで生まれた「文化」のみならずその担い手たる「民族」自身も北進することで建設された「北海道文化」は、いわば「南」と「北」との弁証法的総合を体現したものであり、かかる高次の「発展」によって特質づけられる北海道こそが「新しい日本文化、そして延いては新しい世界文化の誕生地である運命にある」[高倉1942a:72]、というわけだ。

しかし一方で「北海道文化史」というとき、そこには先史文化以来の「原始生活」の諸段階が含まれており、その「担当者」としては「土中文化を残したもの」「蝦夷即ちアイヌ」「大和民族」の3つが挙げられている。高倉は「北海道文化史」を、「日本文化の主流が過去に於て生まれ育つた環境とは自然を異にし、人種を異にし、即ち文化の最大要素を異にしてゐたのみか、その基底をなす政治・経済をも異にしてゐた」ものであり、「単なる日本文化史の一地方的様相ではなくして、日本文化史の特種部面であり、日本文化史を補ふところのもの」[高倉1942a:8-9]であると説明する。そして、先史時代・蝦夷時代・松前時代・明治以後からなる各時代の「特徴を明らかにし、その関係を探求し、その内に一貫して流れるものを把み出すこと」が必要であるともいう[高倉1942a:27]。では、担い手となる「人種」を「異」にする「北海道文化史」を共通の名辞で語ることを可能にするもの、すなわち普遍的な「北海道文化」に「一貫して流れる」ものとは何なのだろうか。

この論理には、アイヌが担ってきた歴史と和人の侵入によって生まれた「近代」の歴史と間に抜きがたく存在する「断層」が刻印されているように思われる。しかし、この不連続を埋めて「近代」以前の歴史の「欠落」部分を代替するものは、ここでもまた「自然」のレトリックなのである。

高倉は、「文化」の概念については「人間が与へられた自然を材料として其の理想を実現せんとする過程」という辞書的定義を引きつつ、「自然と人間との関係した所と時に生ずるとしたならば、自然と人間、客体及び主体が異なるにつれて、時間的にも空間的にも変化が出来るのは当然である」という考え方を示している[高倉1942a:7-8]。これによれば、同じ「日本人」が担う文化であっても、南と北とでは「自然」が異なる以上は、そこに多様性が生まれる。逆に、共通の「自然」との関係に規定される過去のアイヌ文化と開拓以後の和人文化との間には、「一貫して流れる」普遍性があるということに（少なくとも論理上で

は）なる。

もとより、「大和民族」に属性として与えられたような観念論的「主体」性は、「北方」の風土に生活してきたアイヌ民族には想定されない。「野蛮時代の後期」[高倉1942a:68]という文化段階にとどまるとされたアイヌは、「四囲の刺戟が少く、又民族の保守性等もあつて殆ど停滞状態にあり〔中略〕依然低度の狩猟文化（自然物採取）に止つてゐた」[高倉1942a:44]とされる。そうしたアイヌ固有の風俗が失われていく過程は「日本文化が他の文化と接触して行き之を同化した過程」と位置付けられ、このような日本文化の発展史を「目のあたりに詳述し得るのは北海道文化史の特権である」とさえ高倉は言う[高倉1942a:42]。これは、植民政策論の立場から対アイヌ政策の歴史を総括した『アイヌ政策史』において高倉が結論したような、残る「アイヌ問題」はもはや「一般の貧乏問題」「一般の社会事業」にうちに解消したものであるとする当時の政治的認識とも一貫性がある<sup>(7)</sup>。

だが、その一方で、そのような「停滞」のゆえにこそ、アイヌの生活には、例えば儀礼や信仰に見られる「原始人の心の動き」など、「大和民族」の生活から「失はれてしまった」ものが「現実に働いてゐて、我々の生活の反省では解釈の出来ない色々な問題の解決に力を添へてくれる」のだともいう[高倉1942a:44]。ここに見出されているのは、古代日本の信仰にも通ずる「原始文化の根源」という、ある種の普遍性である。社会経済的には「停滞」とされたはずのアイヌと「自然」との関係は、他面においては「天産に恵まれた豊かな生活と、冬籠りの静かな圓居」であるとも形容され、それが「香高い詩操と美術精神文化」を生じたのだとも述べられる[高倉1942a:68]。このような類の「自然」によってつくられる高く美しい精神性は、新しい日本文化の建設において「北方」性もたらすと想定されたそれとも通ずるところがある。

アイヌが築いてきた「精神文化」に「美的」な価値を見出すこのような語りこそ、アイヌの「同化」が進展し民族的差異が次第に不可視の領域に封印されていくなかで登場する国民的な言説にほかならない。人類学的まなざしによって差異を見出された「他者」は、進化論的な認識枠によってしばしば時系列のメタファーで表象され、その存在自体が時間的「過去」の次元（＝「原始人」「原始文化」）に置換される。それは、やがて「人類文化の原初形態」という普遍性に属するものとして固定されることで、「われわれの過去」へも接続され、知的に領有（appropriate）されてゆく。近代の諸学問の言説によって繰り返されたこの概念操作は、「国民」として創り出されてゆく彼らの現実とは切断された形でなされた。そうであるがゆえに、「精神」など不可視の領域における差異ほど、絶えず対象として切り取られていったのである<sup>(8)</sup>。

## 6. おわりに

本稿は、戦時期の「北方」という地域認識のイデオロギー性について、昭和戦前期の「国民」組織化とそれともなう「国民文化」「地方文化」の創出という「日本」再編のダイナミズムとのかかわりから検討した。帝国の拡大という対外的状況と、総力戦体制下での「国民」および「国民文化」の動員・再編という国内的状況とが交叉するなかで、「国民文化」の内的多様性を構成するものとして認識の俎上にのぼった「地方文化」は、中心との連続性を獲得することでそれを周辺から支えるというロジックによって成り立つものであった。いわば、周辺の差異が中心の同一性を支える、というわけである。

「北方」としての北海道という地域認識の発揚には、正確に言えば「日本」でも「植民地」でもない、いわば「異質な日本」としての表象性が見出される。歴史のおよび自然環境的な固有性に由来する「北方」的な「異質さ」は、より優れた「日本文化」の形成に不可欠な精神性を陶冶し、その「文化性」を高めるものと位置付けられることで、地域的限定を超えて拡大・発展する日本の「世界史的使命」という、時代のイデオロギーに組み込まれていった。つまり「北方」は、まさにその「異質さ」ゆえに周辺からの日本ナショナリズムとして機能し、帝国の中心性を解体するどころか逆に強化するというパラドキシカルな方向性を同時に持っていたのである。

「北海道は植民地か」という問いが孕む限界性は、まさにここにある。アイヌおよび北海道に関する問題を、国内的な問題ではなく「植民地」問題へと分類し直すという発想は、(すでに小熊英二が指摘しているように)日本とアイヌ、あるいは日本と(植民地的外部としての)北海道という単純な線引きを前提とすることで、「内地」と「植民地」との境界がアプリアリに存在するという誤謬を生みだしつつ、そのような不変の境界性に支えられた「国民」の歴史という幻想を強化する[小熊1998:5-6]。

この固定的な対立項を突き崩すためには、双方の内的多様性に焦点を当てる必要があるのだが、同化政策の過程において構成されてきたアイヌ民族の側の内的多様性に言及されることはしばしばあっても[河野1996]、一方で支配的主体としての「日本人」の側の自明性について、アイヌをめぐる問題系との関わりから問い直されるということは、これまであまりに少なかった。本論はこの問題意識を踏まえた上で、差異の境界線それ自体を問う作業をあえて「日本」の側に向けてみた。これを抜きにして一方のアイヌの「同化」「国民化」のみを取り上げて論じることは、その帰一する対象としての「日本」を結果として固定化するような言説として作動しかねない、と筆者は懸念する。

その意味において、この「北方」をめぐる言説を、アイヌ民族との関わりで考えてみることに一定の意義があると思われる。これらの言説においては、アイヌが直接言及

の対象となった局面はさほど多くないため、アイヌをめぐる問題系に関連づけてはほとんどこれまで検討されてこなかった。だが、北海道の歴史の「日本」史への接続は、アイヌの存在自体を「過去」的次元に変換する概念操作をともなっている。そこに生きるアイヌは、いわば「同時代に生きる過去」とも言うべき存在として、ただ「北海道文化史」の後景としての役割だけがあてがわれ、知的領有の対象とされていった。このことは、同時代の状況やさまざまな言説のあり方と、確かに連関しているのである。

この時期には、近代のアイヌ同化政策がすでにほぼ「完成」に近づきつつあるという認識が、少なくとも為政者側には共有されつつあった。こうした状況に加え、アイヌ民族自らが参与する形での社会運動が少しずつ勃興し、民族の生活改善を通じた「皇民」帰一志向を民族自身の「声」として組織していく運動体が生まれていくのもこの頃である。これらはやがて、旧土法の大改訂がなされ、主要な同化政策的の骨子であるアイヌ別学教育の規程が全廃され、かつ給与地譲渡に関する条項が大幅緩和される(1937年)など、現実の施策にも反映してゆく。

そうしたなか、一般日本国民とアイヌ民族との間になお残る格差は、民族問題としてよりもむしろ「社会事業」の問題として位置付けられ、一般国民と同一の社会経済的システムの下に置かれるべきものとしてとらえられてゆくが、同時に、表面的な「同化」の進展にもかかわらず完全な「同化」への「壁」となっているものの象徴として、アイヌの「血」という本質主義的な差異が学的な対象としてクローズアップされ、アイヌをめぐる諸言説に反映するようになる[木名瀬2001]。具体的には、和人と雑婚を通じて「血」を薄め名実ともに「日本人」化する、などといった形で、アイヌの持つ民族的・人種的差異の一切を抹消することを「同化」の理想とするような言説が支配的となる。これは戦後のアイヌ差別のあり方にも連続した傾向であると見てよいだろうが、アイヌが表象として後退してゆく相においてあらたに前景化するこのような言説にアプローチすることは、戦時期以降、ともすれば現在にまで連続性を持つアイヌイメージの展開過程を多面的に理解する手がかりになるのではないかと筆者は考えるのである。

### 註

- (1)高木は、台湾領有以後の対アイヌ政策が、近世後期以来の「改俗」政策の枠を継承しつつ「植民地を視野においた異民族統治としての普遍的視角を確立」したものであると位置付け、1899年の旧土法の歴史的意味については、「アイヌ民族の卓越した『同化』達成という諸民族に冠たる目標と、異民族統治という視角の導入によるアイヌ民族への差別・排除の論理にある」としている[高木1994:167]。このことは、北海道が日本の植民地支配の先行事例であったというだけでなく、逆に海外植民地の獲得が対アイヌ政策において画期となったことを示している。
- (2)例を挙げれば、1941年から1942年にかけて北方出版社(札幌)から刊行された「北方叢書シリーズ」(河野広道『北方文化の主潮』、



高倉新一郎『北海道文化史序説』、更科源蔵『コタン生物記』、1942年の紀元節に「広く北方圏内の民族文化研究の躍進を期し、以つて皇国の北方政策に寄与せんと」して創立された「北の会」(北方民族文化学会：『季刊 北の会報』を第1巻第1号のみ発行)、同じく1942年12月1日に設立された北海道新聞北方研究室などである。なお、寺島樞史は、ソ連がカムチャツカ・沿海州をアメリカに売却するとの風説が独ソ開戦後に生じたことに触れ、対ソ・対米の観点からの「北方」の重要性を説いている〔寺島1942：5-8〕。

(3)例えば、アリューシャン侵攻に先だつ1941年夏に、農林省と北海道庁の後援の下、総合北方文化研究会理事長の和田専三海軍中將を隊長とする「千島学術調査研究隊」が組織され、北千島において自然・文化に関する総合的な学術調査が行なわれている。北千島は「アリューシャン群島を経てアメリカ領へ、又ソ連領のカムチャツカへは指呼の間にある」という点から「極めて重要な位置にある」〔和田1941：2〕と認識されており、この調査の趣意には「科学的総合調査」のみならず「東亜新秩序建設」のための諸政策の考究と「高度国防国家体制」建設への協力が挙げられている〔総合北方文化研究会1941：4〕。

(4)大政翼賛会の文化政策については、〔北河編2000〕などを参照。生活実践との結合という観点は、『北方研究』誌においては、とりわけシベリアを中心としたソ連地域における天然資源利用や農業技術・農業経営などを対象とした研究の多さなどに反映している。これは、対ソ国防という意味を持つのみならず、列強によるブロック経済圏の形成など世界経済秩序の変動にともなう国家経済の再組織化(そこには計画経済の導入などが含まれる)の流れを反映していると言えるだろう。そうした問題意識を論じたものは、増澤茂樹「北方開拓の重大性と世界建設の使命」〔増澤1939〕など。

(5)これらの立場は、皇道主義・超国家主義的なイデオロギーの世界宣布とはやや距離を置いた関係にあったがゆえに、戦局の展開とともに軍部や右派からの厳しい批判にさらされることになる。こうした流れのなか、昭和研究会は1940年11月には解散している。しかし一方で、近衛文磨自身およびその周辺には、人脈的には陸軍の皇道派と密接な関係を持つ者が多かった〔酒井1992：104-107〕。2・26事件以後、皇道派の多くはややマイナーな立場に置かれていたが、対ソ非開戦・南進(=英米仏との対決路線)を採る統制派に対し、皇道派には(荒木に代表されるように)対ソ・北方戦略を重視する者が多かった。こうしたさまざまな力関係の絡み合いを解きほぐす必要があるが、本論では問題の指摘にとどめたい。

(6)民芸運動を推進した柳宗悦のアイヌ文化評価は、まさにこの文脈においてこそ読まれねばならないだろう。柳は『工芸』におけるアイヌ特集で、アイヌ同化政策への批判を行ないつつアイヌ文化の持つ価値を擁護している〔柳1942a、1942b〕。それゆえ、これと対比して高倉らの同化主義が批判されるといった現象も認められる〔高木1993：273〕が、筆者は柳が単純に同化主義的でないというだけのことで称揚される傾向には懐疑的である。しかし、これについては稿を改めて検討したい。なお、柳による地方文化の多様性への評価が、彼自身が持っていた強いナショナリズム的な志向と矛盾なく共存するものであったという点については、M・ウィリアム・スティールの論考〔スティール1998：327-353〕を参照。

(7)高倉のアイヌ政策に関する見方を批判する場合に、アイヌ民族に関する問題を「社会事業」という国民一般の問題のなかに「解消」することで、アイヌ同化政策全般を彼が肯定していた、ということに焦点を当てるのが一般にありがちな手つきである。しかし、同化政策がアイヌに「幸福と繁栄」をもたらさなかったという現実について、『アイヌ政策史』の結論部には次のような一節がある。

是等は其方針を誤つたと言ふよりは、其手段が、アイヌの生活を深く研究理解する事なしに、当局者の合理主義と御都合主義とから生れたもので、充分に其効果を發揮し得なかつた事に依る。而して是は我国のアイヌ政策を

通じて見取られる一つの重大欠点であつた。約言すれば文化性の欠如であつた。〔高倉1942c：630-631〕(下線部は筆者)

これは、アイヌ問題をもはや「植民地原住民問題」としては解消したものと概括した有名な箇所の直前に当たる部分である。「(政治の)文化性」がアイヌ政策において欠けていたことの指摘については、当時の文化政策論一般との関係を留意したとき、あまり軽視すべき箇所ではないと筆者には思われる。同書の序論の註において、「原住民の向上発展を図る事は——今日迄は縦令名目上の問題であるとは言へ、将来に於て——植民者の道徳的責任である。」〔高倉1942c：7〕とも述べていることと合わせ考えると、当時の高倉の認識としては、アイヌ政策を含む今日までの植民政策において、「原住民の向上発展」など「名目上の問題」に過ぎなかったと見ているのであって、将来において「文化性」をともなつた異民族統治を実現するための「他山の石」となる先行事例として同書を提示しているのだと考えるべきであろう。むしろそこには同化主義的な植民地政策に対して批判的な態度をとつた矢内原忠雄との親和性がある。もちろん、「よりよい植民地統治」が「文明化」をもたらすという信仰も、矢内原と共有されているものである。

(8)アイヌの民族文化に「内面」「精神」を見出す言説は、金田一京助をはじめとした言語学および民族／民俗学的研究のモチーフであり、こうした学的対象化が時代の政治的コンテクストと結びついていたことについては、すでに論じたことがある〔木名瀬1997、2001〕が、一方で「内面」とは対極にある、衣食住をはじめとした生活文化への関心は、こうした時代状況、とりわけ「総合的」な文化という翼賛会的なパラダイムとどのような関係にあったのだろうか。この点については今後さらに検討してみたいが、とくに自然環境と生活実践との間の関連を(おそらく高倉以上に)強調していたのは、河野広道である。河野はその著書『北方文化の主潮』において、文化の向上は「環境との調和のある生活の向上と合理的生産の前進」を意味するものであるとし、「欧米文化と、日本内地の各府県からの文化とが、未だ十分に消化されずに雑然と雑居して奇怪な様相を呈してゐる」北海道文化や、「欧米文化に影響された後の日本内地文化の延長に過ぎず、新鮮さに乏しい。そして資源の開発のみに拍車がかけてゐる」樺太文化の現状を批判している〔河野1941：38-39〕。アイヌなどの先住少数民族については、「北東亜細亜諸民族の原始文化を軽視するな」という論考において、その衣食住は「それぞれの土地に於てそれぞれの理由によつて発生し、発達したものであるからこれを科学的に検討すれば参考となすべき点が少くない」〔河野1941：85〕とし、広範な研究の必要性を主張している。河野の「北方」論および「北進」論については百瀬響による解説〔百瀬2000〕があるが、自然科学者でもあり唯物史観を思想的背景に持っていた河野については、当時の「北方」論および文化政策論全般との比較検討をさらに深める必要があると思われる。

#### 文献

荒木貞夫

1939 「発刊の辞」『北方研究』1、pp.2-3

廣松渉

1989 『<近代の超克>論：昭和思想史への一視角』講談社(講談社学術文庫)

市川為雄

1941 「北方主義理論と南進論」『北方研究』4、pp.62-67

加藤顯清

1939 「北方研究の現代的意義：北方文化論序章」『北方研究』1、pp.15-25

1941 「北方主義理論考」『北方研究』4：pp.2-19

木名瀬高嗣

「文化」の北緯

- 1997 「表象と政治性：アイヌをめぐる文化人類学的言説に関する素描」『民族学研究』62-1、pp.1-21
- 2001 「アイヌ『滅亡』論の諸相と近代日本」篠原徹（編）『近代日本の他者像と自画像』柏書房、pp.54-84
- 岸田國士  
1941 「北方文化に就いて」『北方研究』5、pp.7-10
- 岸田國士・島木健作  
1940 「岸田國士・島木健作対談」『中央公論』1940年12月号、pp.172-191
- 北河賢三（編）  
2000 『資料集 総力戦と文化 第1巻 大政翼賛会文化部和翼賛文化運動』大月書店
- 河野広道  
1941 『北方文化の思潮』北方出版社
- 河野本道  
1996 『アイヌ史／概説：北海道島および同島周辺地域における古層文化の担い手たちとその後裔』北海道出版企画センター
- 増澤茂樹  
1939 「北方開拓の重大性と世界建設の使命」『北方研究』2、pp.119-128
- 百瀬響  
2000 「北進と民族学：河野広道の軌跡を通じて」中生勝美（編）『植民地人類学の展望』風響社、pp.71-121
- 三木清  
1940 「文化政策論」『中央公論』1940年12月号、pp.4-15
- 小熊英二  
1998 『〈日本人〉の境界：沖縄・アイヌ・台湾・朝鮮：植民地支配から復帰運動まで』新曜社
- 酒井三郎  
1992 『昭和研究会：ある知識人集団の軌跡』中央公論社（中公文庫）
- 札幌市教育委員会（編）  
1997 『新札幌市史 第四巻 通史四』札幌市
- スティール, M. ウィリアム  
1998 『もう一つの近代：側面からみた幕末明治』べりかん社
- 末松保和  
1928 『近世に於ける北方問題の進展』至文堂
- 総合北方文化研究会  
1941 「千島学術調査研究隊編成概要」『北方研究』5：pp.4-6
- 高木博志  
1993 「ファシズム期、アイヌ民族の同化論」赤澤史朗、北河賢三（編）『文化とファシズム：戦時期日本における文化の光芒』日本経済評論社：pp.247-283
- 1994 「アイヌ民族への同化政策の成立」歴史学研究会（編）『国民国家を問う』青木書店、pp.166-183
- 高倉新一郎  
1942a 『北海道文化史序説』北方出版社  
1942b 「北方文化建設のために」『北方研究』7、pp.2-7  
1942c 『アイヌ政策史』日本評論社
- 寺島樞史  
1942 『我等の北方 北進日本史』霞ヶ関書房
- 柳宗悦  
1942a 「アイヌへの見方」『工芸』106、pp.50-65  
1942b 「アイヌ人に送る書」『工芸』107、pp.15-27
- 米谷匡史  
1997 「戦時期日本の社会思想：現代化と戦時改革」『思想』882、pp.69-120  
1998 「三木清の世界史の哲学：日中戦争と〈世界〉」『批評空間』II-19、pp.40-68
- 和田専三  
1941 「千島学術調査研究隊の使命」『北方研究』5、pp.2-3